

ベトナムの電動バイクの発展動向

所属ゼミ：バートルゼミ
発表者：姚菁雅・胡一帆

目次

- 研究背景・目的
- 研究内容
- 政府政策と支援
- 将来展望
- 結論

1. 研究背景・目的

ベトナムは急速な経済成長と都市化に伴い、交通インフラの整備が遅れており、都市部の交通渋滞や大気汚染が深刻な問題となっている。特にバイクは内燃機関バイクが普及したため、これが大気汚染の一因となっている。

そこで、ベトナムにおいて電動バイクの普及はどのような状況にあるのか。普及している場合は大気汚染や温室効果ガス排出にどのような影響があるのかを評価したうえで、環境改善の可能性、そして現地進出中の日本のバイクメーカーへの示唆を明らかにしたい。

2. 発表内容

電動バイクの世界市場は急速に拡大しており、日本企業が44.8%と大きなシェアを占めている。ベトナムバイクメーカー協会（VAMM）によると、2023年のバイク販売台数は前年比16.21%減の251万6,212台である。過去4年間の販売台数は減少傾向にあるが、電動バイクの普及が進んでいる隣国の中国同様、ベトナムでも同様の動きが期待されている。こうしたなかで、ベトナム政府は「2050年ネットゼロ」の目標を掲げ、EV普及のための優遇策を実施している。具体的には、特別消費税の低減や登録料の免除が行われている。

将来展望としては、電動バイクの普及により、都市部の大気汚染削減、エネルギー安全保障の強化、新産業の育成が期待される。政府、企業、消費者が一体となって推進することが重要である。

3. 結論

実態調査の結果を踏めると、電動バイクの普及は大気汚染削減や温室効果ガス削減に寄与する。経済的には、新産業の育成や運用コストの削減が期待され、エネルギー面では石油依存の低減が図れる。また、健康面では大気汚染の改善による住民の健康促進や、交通騒音の軽減による生活環境の向上にも寄与する。

電動バイクの普及はベトナム経済にとって有益性があるため、電動バイクの発展を成功させるためには、政府、企業、消費者が一体となって推進することが重要である。同時

に、環境対策の一環として、今後バイク市場においては電動バイクが大きな潮流になる可能性があり、世界的シェアを誇る日本のバイクメーカーにとっては軽視できないであろう。